

令和3年7月1日からの大雨による被害状況等について

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。

※下線部は、前回からの変更箇所

令和3年7月7日
7時00分現在
非常災害対策本部

1 気象状況

(1) 気象の概況と見通し（気象庁情報：7月7日6時現在）

○梅雨前線が本州付近に停滞し、8日にかけては西日本や東日本の日本海側を中心に非常に激しい雨が降り大雨となるところがある。その後も10日頃にかけて大雨となりやすい状態が続く。これまでの大雨により、中国、東海、北陸地方、東北地方南部では土砂災害の危険度が高まっているところがある。

○島根県では線状降水帯が発生し、5時9分に「顕著な大雨に関する情報」を発表した。

○7日6時から8日6時までの24時間に予想される雨量は、中国、九州北部地方で150ミリ、北陸、近畿地方で100ミリ、東海地方で80ミリ、東北地方で60ミリ。8日6時から9日6時までの24時間に予想される雨量は、北陸、近畿、中国地方で50～100ミリ。

○被災地を含む静岡県伊豆では、7日は曇りまたは雨となり雷を伴う所がある見込み。また気温が高くなる見込み。8日はくもり昼前から夕方は雨で雷を伴う所がある見込み。7日6時から8日6時までの24時間に予想される雨量は40ミリ、その後8日6時から9日6時までの24時間に予想される雨量はおよそ50ミリ。また10日頃までは、前線や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多い見込み。被災地では、わずかな雨量でも災害が発生するおそれがあり、厳重に警戒が必要。

2 人的・物的被害の状況（消防庁情報7月7日7:00現在）

(1) 人的・建物被害

都道府県	市町村	人的被害				住家被害					
		死者	負傷者		合計	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合計
			重傷	軽傷							
千葉県	銚子市									1	1
	木更津市									2	2
	成田市									1	1
	市原市								2	2	4
	富津市								1	4	5
	南房総市									3	3
	九十九里町									4	4
	小計								3	17	20
神奈川県	平塚市								1	9	10

県	小田原市					1					1
	逗子市			1	1						
	秦野市							1			1
	伊勢原市								3	13	16
	葉山町							1			1
	中井町							3			3
	真鶴町									1	1
	小計			1	1	1		5	4	23	33
静岡県※	沼津市					1				50	51
	熱海市	<u>7</u>	<u>0</u>	<u>3</u>	<u>10</u>						
	三島市							4	13	17	
	富士市							22	60	82	
	御殿場市									22	22
	裾野市									1	1
	森町									1	1
	小計	<u>7</u>	<u>0</u>	<u>3</u>	<u>10</u>	1		26	147	174	
愛知県	豊橋市							1		1	
	南知多町									3	3
	小計							1	3	4	
合計	<u>7</u>	<u>0</u>	<u>4</u>	<u>11</u>	2		5	34	190	231	

※静岡県熱海市の人的被害・住家被害は調査中。

3 避難指示等の状況（消防庁情報：7月7日7:00現在）

都道府県	警戒レベル5 緊急安全確保					警戒レベル4 避難指示				
	市	町	村	世帯	人数	市	町	村	世帯	人数
	神奈川県						1			74
新潟県						<u>1</u>			<u>21</u>	<u>33</u>
静岡県	1			20,957	35,602	1			4	13
島根県						<u>3</u>			<u>80,450</u>	<u>192,634</u>
大分県						1			5	9
合計	1			20,957	35,602	<u>7</u>			<u>80,554</u>	<u>192,796</u>

4 避難所の状況（内閣府情報：7月7日6:00現在）

都道府県	避難所数	避難者数
新潟県	<u>9</u>	<u>0</u>
石川県	<u>2</u>	<u>0</u>
福井県	<u>3</u>	<u>0</u>
静岡県	<u>5</u>	<u>559</u>
島根県	<u>32</u>	<u>18</u>
合計	<u>51</u>	<u>577</u>

5 その他の状況

(1) ライフラインの状況

① 電力（経済産業省情報：7月7日6:00現在）

○静岡県（熱海市）の停電状況

- ・土石流により被害を受けた家屋等を除き停電解消。
- ・土砂搬出現場で倒壊した電柱・電線の安全性を現地で確認中。
- ・立入禁止区域外周辺の送電鉄塔（2基）の健全性を確認。
- ・東京電力からリエゾン1名を熱海市へ派遣。
- ・停電範囲内の避難所2箇所について、3日18時30分に電力供給開始。

② 水道（厚生労働省情報：7月7日6:00現在）

○静岡県熱海市にて、土石流の影響で配水池（1池）等が損壊し、最大1,100戸が断水。（公社）日本水道協会の支援等により応急給水実施中。

○愛知県設楽町にて、配水管の損壊により7/3に6戸の断水が発生。同日復旧済み。

③ 通信（総務省情報：7月7日7:00現在）

	事業者（サービス名）	被害状況等
固定 (注1)	NTT東日本	・被害なし
	NTT西日本	・被害なし
	NTTコミュニケーションズ*	・被害なし
	KDDI	・被害なし
	ソフトバンク	・被害なし
携帯電話等 (注2)	NTTドコモ	・エリア支障なし。 ※合計1局停波 (内訳) 静岡県 1局
	KDDI (au)	・エリア支障なし。 ※合計5局停波 (内訳) 静岡県 5局
	ソフトバンク	・被害なし
	楽天モバイル	・被害なし

※（注1）事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。「被害情報なし」であっても、通信ビルから利用者宅の設備（電柱や通信ケーブル等）の罹災により固定電話等が利用できない場合がある。

※（注2）主な停波原因は伝送路断及び停電。

④ 防災行政無線（総務省情報：7月7日7:00現在）

- ・都道府県防災行政無線：被害情報なし
- ・市町村防災行政無線：被害情報なし
- ※自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

⑤ LPガス（経済産業省情報：7月7日6:00現在）

○LPガス

- ・熱海市伊豆山の土石流で、LPガス容器2本が流出。
- ・伊豆山漁港で容器2本を回収済み。

⑥ 都市ガス（経済産業省情報：7月7日6:00現在）

○（熱海ガス）

- ・供給停止戸数は現時点で327軒。

- ・引き続き復旧作業中。
- ・日本ガス協会よりスタッフ2名を現地に派遣し、復旧支援。

⑦高圧ガス・火薬類（経済産業省情報：7月7日6:00現在）

○被害情報なし

⑧製油所・油槽所（経済産業省情報：7月7日6:00現在）

○被害情報なし

⑨SS（経済産業省情報：7月7日6:00現在）

○被害情報なし

⑩放送関係（総務省情報：7月7日7:00現在）

ア ケーブルテレビ

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
神奈川県湯河原町、静岡県熱海市の一部	伊豆急ケーブルネットワーク	土石流による伝送路等の断線	1,183世帯	一部（946世帯）復旧済み

イ コミュニティ放送

地域	事業者名	原因	影響世帯数	現状
熱海市	株式会社エフエム熱海湯河原（泉中継局）	光回線の断線	5,000世帯	復旧済み

(2)土砂災害（国土交通省情報）

①土砂災害発生状況

ア 土砂災害（7/6 21:00時点）

○84件（神奈川県56、千葉県16、静岡県6、愛知県2、長野県1、滋賀県1、和歌山県1、鹿児島県1）

イ 土砂災害警戒情報（7/7 5:00時点）

○13都府県 110市町村に発表（茨城県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、島根県、鹿児島県）

※2県 4市で継続中（静岡県、島根県）

ウ 熱海市土石流災害

(i) <被災概要等>

○発生日時：7月3日（月）10:30頃

○発生場所：静岡県熱海市伊豆山・逢初川

○災害形態：土石流

○発生要因：降雨

○法指定等：土砂災害特別警戒区域・土砂災害警戒区域

○警報等：

・大雨警報（土砂） 7/2 6:29

・高齢者等避難（レベル3） 7/2 10:00

・土砂災害警戒情報 7/2 12:30

- ・緊急安全確保（レベル5）7/3 11:05
- 既往施設：砂防堰堤1基
- 国道135号が土砂流入による通行止め（7/3 12:00～）
- 静岡県建設業協会との災害協定に基づく土砂撤去支援
- 要請に備え、体制構築済み。

（3）河川（国土交通省情報：7月7日5:00現在）

狩野川水系黄瀬川では県道橋の沈下や河岸侵食による家屋流失が発生（氾濫は無し）。このほか、国・県あわせて5水系7河川で氾濫により浸水。（浸水は既に解消）

①国管理河川 2水系2河川

- ・狩野川水系黄瀬川（県道橋の沈下）
- ・豊川水系豊川（田畑等の浸水）

②都道府県管理河川

- 神奈川県、静岡県の4水系7河川で氾濫等の被害
- ・神奈川県2水系2河川（金目川水系1河川、相模川水系1河川）
- ・静岡県2水系5河川（狩野川水系2河川、富士川水系3河川）土砂災害発生状況

（4）道路（国土交通省情報：7月7日5:00現在）

①高速道路2路線2区間

- 被災による通行止め：
 - ・E16横浜横須賀道路逗子IC（逗子ICランプ部で土砂崩落）
 - ・E1東名高速道路裾野IC～沼津IC（上り線）（土砂崩落）
- 雨量基準超過による通行止め：なし

②有料道路

- 被災による通行止め：なし
- 雨量基準超過による通行止め：なし

③直轄国道1路線1区間

- 国道19号（長野県長野市）：トンネル坑口隣接地の地滑りにより、危険回避のため通行止め

④補助国道2路線2区間

- 国道135号（静岡県）：土砂流入による通行止め
- 国道473号（愛知県）：路肩崩落による通行止め

⑤都道府県道等：被害9県 14区間

- 神奈川県1区間（法面崩落1）
- 静岡県5区間（土砂崩れ3、橋梁被災1、橋梁流失1）
- 山梨県1区間（落石1）
- 長野県1区間（路肩崩落1）
- 愛知県2区間（路肩崩落1、土砂崩れ1）
- 三重県1区間（土砂崩れ1）
- 福井県1区間（土砂流出1）
- 和歌山県1区間（土砂流出1）

○島根県 1 区間（落石 1）

(5) 交通機関（国土交通省情報：7 月 7 日 5:00 現在）

①**施設被害**

- 小湊鉄道 小湊鉄道線
 - ・馬立駅～上総牛久駅間で路盤流出
 - ・上総大久保駅～養老溪谷駅間で路盤流出

②**運転を見合せている路線 3 事業者 5 路線**

ア <JR 西日本>

○山陰線

- ・玉造温泉駅～波根駅間（雨量規制のため）

○木次線

- ・宍道駅～出雲三成駅間（雨量規制のため）

イ <小湊鉄道>

○小湊鉄道線

- ・光風台駅～上総牛久駅間（路盤流出のため）
- ・里見駅～上総中野駅間（路盤流出のため）

ウ <一畑電車>

○北松江線

- ・電鉄出雲市駅～松江しんじ湖温泉駅間（雨量規制のため）

○大社線

- ・川跡駅～出雲大社前駅間（雨量規制のため）

(6) 社会福祉施設等関係（厚生労働省情報：7 月 7 日 6:00 現在）

①**高齢者関係施設の被害状況**

- 静岡県熱海市伊豆山の特別養護老人ホーム 1 ヲ所で断水（給水車による給水を実施）。そのほか、静岡県熱海市の有料老人ホーム 1 ヲ所で床上浸水、静岡県三島市の認知症高齢者グループホーム 1 ヲ所で居室に土砂流入の被害あり。いずれも入所者は避難済み。人的被害無し。

②**障害児・者関係施設の被害状況**

- 静岡県沼津市の共同生活援助事業所 1 ヲ所で床上浸水の被害あり。入所者は避難済み。人的被害無し。

③**児童関係施設等の被害状況**

- 現時点で被害報告無し。

(7) 保健・衛生関係（厚生労働省情報：7 月 7 日 6:00 現在）

①**人工透析**

- 日本透析医会より、熱海市内において、災害による車両通行止めにより、複数名の患者が透析を受けられず、現在保健所において調整中との情報があり、静岡県に状況を確認依頼（7/5）。
- 7 月 3 日に熱海保健所より静岡県へ、熱海市内の 2 病院の人工透析患者 12 名（神奈川県在

住者)が、災害による車両通行止めのため、翌日7月4日の人工透析を受けられない状況との連絡があり。そのうち4名については、患者地元の病院で人工透析が受けられるよう調整済み。また、8名については、熱海駅から病院までの道路が緊急車両のみ通行可能であったため、静岡県の危機管理部局と調整し、病院の所有車両を緊急車両として患者を病院へ移送し、対応済み(7/5)。

②人工呼吸器在寮要難病患者

○現時点で被害報告無し。

(8)薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係(厚生労働省情報:7月7日6:00現在)

①薬局、薬剤師

○各都道府県等に対し、大雨に伴う薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(7/1)。

○現時点の被害状況は以下のとおり。引き続き情報収集に努める。

	被害件数	詳細状況
静岡県	沼津市2件	浸水2件(営業再開)
静岡県	長泉町1件	浸水1件(営業不可)

②輸血用血液製剤関係

○日本赤十字社等に対し、大雨についての注意喚起とともに、被害情報等の収集と共有を行うよう依頼(7/1)。

○現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

③毒物劇物関係

○各都道府県等に対し、大雨に伴う毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼(7/1)。

○現時点で被害報告無し。引き続き情報収集に努める。

(9)コンビニ・スーパー(経済産業省情報:7月7日6:00現在)

○現時点で被害情報なし

(10)郵政関係(総務省情報7月7日7:00現在)

①窓口関係

○静岡県(熱海市)において、緊急安全確保発令により、1局が窓口業務を休止

②配達関係

○緊急安全確保発令により、熱海市内の郵便局1局が配達業務を休止

○静岡県熱海市、浜松市天竜区水窪町奥領家の一部において配達に遅れが発生

(11)工業用水関係(経済産業省情報:7月7日6:00現在)

○現時点で被害情報なし

(12)文教施設関係(文部科学省情報:7月6日11:00現在)

(i)物的被害情報

都道府県名	国立学校施設 (校)	公立学校施設 (校)	私立学校施設 (校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等 (件)	独立行政法人等 (施設)	計	
千葉県		11	1		1		13	
東京都			3				3	
神奈川県		19	1	1			21	
静岡県			2	29			31	
計		30	7	30	1		68	
4都県		小 中 高 特別	19 8 2 1	高 大学 短大 専各	1 4 1 1	社教 社体 文化	16 12 2	ほか 1

主な被害状況：雨漏り、屋外スポーツ施設浸水 等

(1 3) 農業集落排水施設関係（農林水産省情報：7月7日 7:00 現在）

○農業集落排水施設内の一部が浸水（応急対策済み）

(1 4) 農林水産関係（農林水産省情報：7月7日 7:00 現在）

- 農地 57 箇所、農業用施設 58 箇所です砂流入や法面崩れ等の被害
- 林地 22 箇所です山腹崩壊等が発生
- 林道施設 81 箇所です法面崩れ等の被害
- パイプハウスや農機具の破損、パイプハウス冠水
- 冠水や土砂流入による野菜の被害
- 養鶏場への浸水によるブロイラーの死亡

(1 5) 金融機関等（金融庁情報：7月5日 15:00 時点）

- 大雨に伴う床上浸水等により、
 - ・ 1 金融機関 1 店舗で営業休止
 - ・ 3 金融機関 3 箇所の A T M で利用不可
 - ・ 1 県 8 局の郵便局で営業休止

6 政府の主な対応

(1) 官邸の対応

○7月3日 13:10 官邸対策室設置

(2) 閣僚会議の実施

- 7月3日 17:00 7月1日からの大雨に関する関係閣僚会議（第1回）
- 7月4日 11:00 7月1日からの大雨に関する関係閣僚会議（第2回）

(3) 関係省庁災害警戒会議の実施

○7月1日 12:30 関係省庁災害警戒会議開催

(4) 災害対策本部の設置等

○7月3日 17:30 令和3年7月1日からの大雨特定災害対策本部設置

- 7月3日 19:00 令和3年7月1日からの大雨特定災害対策本部会議（第1回）
- 7月5日 10:30 令和3年7月1日からの大雨特定災害対策本部会議（第2回）
- 7月5日 11:00 令和3年7月1日からの大雨非常災害対策本部設置
- 7月5日 11:30 令和3年7月1日からの大雨非常災害対策本部会議（第1回）

(5) 災害救助法の適用

- 令和3年7月の梅雨前線に伴う大雨により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じていることから、静岡県は熱海市に災害救助法の適用を決定。
 - ・【静岡県】 熱海市（7月3日 15:30）

7 各省庁の主な対応

(1) 内閣府

- 7月1日 12:30 内閣府情報連絡室設置
- 7月3日 13:10 内閣府災害対策室改組
- 7月3日 14:45 内閣府調査チーム静岡県庁に向けて出発
- 7月3日 16:35 内閣府調査チーム静岡県庁に到着
- 7月3日 19:00 内閣府調査チーム静岡県現地対策本部（熱海）に到着
- 7月5日 付けで、静岡県に対し、「令和3年7月1日からの大雨における被災者支援の適切な実施について」の通知を发出
- 7月6日 災害救助法等に関する静岡県・熱海市との詳細な実務打合せを実施（Web 会議）
- 7月6日 都道府県主催の住家の被害認定業務に関する説明会に内閣府・（独）都市再生機構職員を講師として派遣（静岡県）
- 7月6日 棚橋防災大臣による静岡県現場確認

(2) 警察庁

- 警察庁は、警備局長を長とする災害警備本部を設置（7/3 13:10）
 - ・次長を長とする特定災害警備本部へ改組（7/3 17:30～）
 - ・長官を長とする非常災害警備本部へ改組（7/5 11:00～）
- 関係都道府県警察では、所要の警備体制を確立
- 警察庁、管区警察局及び関係都道府県警察は、関連情報の収集を実施
- 静岡県機動警察通信隊によるモバイル等部隊活動映像を官邸に送信（7/3 15:28～）
- 警察庁災害対応指揮支援チーム（D-SUT）4人を静岡県に派遣
- 中部管区機動警察通信隊によるドローン班映像を官邸に配信
 - ・4日：3回フライト（15:15～15:31、15:40～15:55、16:00～16:16）
 - ・5日：6回フライト（07:08～07:23、07:39～07:56、13:00～13:20、13:22～13:40、13:44～14:03、14:48～15:07）
 - ・6日：5回フライト（9:02～9:22、9:28～9:50、9:56～10:03、14:31～14:51、16:30～16:57）
- 警察ヘリ※被害情報の収集、官邸等へのヘリテレ映像の配信
 - ・5日：警視庁、神奈川、静岡（09:45～17:48）
 - ・6日：神奈川、静岡（10:00～15:45）
- 特別派遣部隊の派遣状況
 - ・警察災害派遣隊（7/4～）1管区1都10県 延べ995人

部隊 月日	広域緊急援助隊				機体数	広域警 察航空 隊	特別 自動 車警 ら部	特別 生活 安全 部隊	特別 機動 捜査 部隊	特別交 通部隊	機動警 察通信 隊	合 計
	警備部隊	通信	広報	指揮支援								
	特別救助 班											

								隊						
7月4日 (日)	204	(20)	5	9	13	0機	0	0	0	0	0	0	3	234人
7月5日 (月)	203	(20)	5	9	13	2機	8	0	0	0	0	0	3	241人
7月6日 (火)	203	(20)	5	9	13	4機	16	0	0	0	0	0	3	249人
7月7日 (水)	<u>225</u>	<u>(33)</u>	<u>13</u>	<u>10</u>	<u>4</u>	<u>4機</u>	<u>16</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>3</u>	<u>271人</u>
累計	<u>835</u>	<u>93</u>	<u>28</u>	<u>37</u>	<u>43</u>	<u>10</u>	<u>40</u>	0	0	0	0	0	<u>12</u>	<u>995人</u>

※当日分は予定数、前日以前は実績数に変更して入力

- ・ 広域緊急援助隊（警備部隊）（7/4～）静岡県派遣（第1次）1都2県（警視庁、新潟、三重）
（第2次）2都5県（福島、愛知、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
- ・ 広域警察航空隊（7/5～）静岡県派遣 1都1県（警視庁、神奈川）
- ・ 機動警察通信隊（7/4～）静岡県派遣 1管区（中部管区）

(3) 消防庁

○7月1日

- ・ 8時59分応急対策室長を長とする消防庁災害対策室を設置（第1次応急体制）
- ・ 12時30分関係省庁災害警戒会議に応急対策室長が出席
- ・ 13時45分都道府県、指定都市に対し「梅雨前線による大雨についての警戒情報」発出

○7月3日

- ・ 12時45分国民保護・防災部長を長とする消防庁災害対策本部に改組（第2次応急体制）
- ・ 13時10分消防庁長官を長とする消防庁災害対策本部を改組（第3次応急体制）

(4) 海上保安庁

① 対応体制等

- 7月3日午後1時10分 官邸危機管理センターに官邸対策室設置
- 7月3日午後1時10分 海上保安庁対策室設置
- 7月3日午後1時10分 第三管区海上保安本部対策本部設置
- 7月3日午後2時00分 海上保安庁対策本部に改組

② 投入勢力等

ア 巡視船艇・航空機（投入勢力）

- 巡視船艇 7隻（延べ34隻）
- 航空機 4機（延べ19機）

イ 人員

- 特殊救難隊7名【延べ38名】
- 潜水士11名【延べ41名】

ウ リエゾン

- 熱海市役所2名【延べ13名】

③ 航行警報等の発出状況

ア 航行警報1件（継続1件）

イ 海の安全情報5件（継続5件）

(5)防衛省

①概要

以下のとおり、静岡県知事から災害派遣要請があり、人命救助に係る災害派遣を実施中。

要請受理日時	要請元	要請先	活動場所	活動内容
7月3日(土) 12時30分	静岡県知事	陸自 第34普通科連隊長(板妻)	熱海市	人命救助

②防衛省・自衛隊の対応

ア 活動実績【7月3日～】

○人命救助活動等

- ・活動人員等：延べ約1420名
- ・活動部隊：陸上自衛隊第34普通科連隊(板妻)、第1戦車大隊(駒門)、第1施設大隊(朝霞)、航空自衛隊中部航空警戒管制団(入間)等
- ・使用装備：情報収集ヘリUH-1×1機、重機5両、全天候型ドローン7機等
- ・救助実績：7名(うち死亡確認2名、心肺停止1名)

○連絡員(LO)の派遣状況

- ・静岡県庁：陸上自衛隊第34普通科連隊、第1航空団(延べ12名)
- ・熱海市役所：第34普通科連隊、第1飛行隊、第1施設大隊、中部航空方面隊(延べ39名)
- ・伊豆山現地本部：第1師団司令部、第1戦車大隊、第1施設大隊(延べ14名)
- ・東部地域局：自衛隊静岡地方協力本部1名(延べ2名)※4日撤収
- ・加茂地域局：自衛隊静岡地方協力本部1名(延べ2名)※4日撤収

イ 本日(7日)の活動予定

- 本日(7日)、陸上自衛隊及び航空自衛隊の総計約1,060名の態勢により活動を継続。このうち、現地において人員約440名、重機6両、救助犬3頭、ドローン7機により人命救助等を実施

○0630、ドローンによる映像配信を実施

○連絡員(LO)の派遣状況

- ・静岡県庁：3名(陸上自衛隊第34普通科連隊2名、航空自衛隊第1航空団1名)
- ・熱海市役所：7名(第34普通科連隊2名、第1施設大隊4名、中部航空方面隊1名)
- ・伊豆山現地本部：3名(第1師団司令部1名、第1戦車大隊2名)

(6)総務省

①総務省の対応

- 7月3日(土)13時10分、大臣官房総務課に情報連絡室を設置
- 7月3日(土)17時00分、情報連絡室を災害対策本部(長：大臣官房長)に改組
- 7月3日(土)、総務省災害関係局長級会議(第1回)・総務省災害対策本部会議(第1回)開催(メール開催)
- 7月4日(日)、総務省災害関係局長級会議(第2回)開催(メール開催)
- 7月5日(月)11時00分、災害対策本部を非常災害対策本部(長：総務大臣)に改組
- 7月5日(月)、総務省非常災害対策本部会議(第1回)開催(メール開催)
- リエゾン派遣
 - ・通信サービス等の確保に関しては、7月5日(月)以降、MIC-TEAM(災害時テレコム支援チーム)として、職員を静岡県(7/5～)、熱海市(7/7)に派遣。
 - ・人的支援に関しては、7月5日(月)、現地での情報収集のため、公務員部職員を熱海市役所へ

派遣。

派遣先	目的	派遣時期	派遣人数 (7月7日実績)	派遣人数累計
県、市	通信確保	7/5～	3名	7名
	人的支援	7/5～	2名	6名
合計			5名	13名

○人的支援について

- ・7月3日（土）、「応急対策職員派遣制度」による職員派遣の必要性を確認するため、静岡県及び全国知事会等と連絡調整中。これまでに、被災団体からの職員派遣の要請なし。

○総務省災害対策用移動通信機器の貸与状況（簡易無線機 15 台、衛星携帯電話 4 台）

貸出自自治体	貸出機器	台数	(参考) 事業者等貸出数
静岡県	携帯電話	—	23
	スマートフォン	—	27
	簡易無線機	15	—
	衛星携帯電話	4	—
	MCA無線機	—	20
静岡県熱海市	衛星携帯電話	—	3
	スマートフォン	—	19

○電波利用料

- ・7月5日（月）、災害救助法の適用を受けた地域を告知先とする無線局免許人に対し、電波利用料債権の催促状及び督促状の送付を停止する措置を実施。

②事業者等の対応状況

ア 通信関係

(i) 車載型基地局、移動電源車、可搬型発電機等の稼働状況

- KDDI 車載型基地局 4 台（静岡県熱海市）
可搬型発電機 1 台（静岡県熱海市）

(ii) リエゾン派遣状況

- NTTグループ 静岡県
- KDDI 静岡県熱海市

イ 避難所等支援

(i) 携帯電話等貸出状況

- NTT ドコモ
 - ・携帯電話 23 台、スマートフォン 27 台、Wi-Fi アクセスポイント 1 台、
 - ・充電器 3 台
- KDDI
 - ・衛星携帯電話 3 台、スマートフォン 19 台

ウ 放送関係

(i) NHKにおける放送受信料の免除

- ・災害救助法が適用された区域内において、半壊、半焼又は床上浸水以上の程度の被害を受けた建物の放送受信契約について、令和3年7月から令和3年8月まで（2か月間）の放送受信料を免除。

(ii) (株)WOWOW

- ・災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、7月分の視聴料を免除。

(iii)スカパーJ S A T(株)

- ・災害救助法が適用された地域在住のサービス加入者に対し、専用フリーダイヤルを設置し、加入者からの申し出がありかつ「視聴不能」が確認された場合に、7月分の視聴料等を免除。

エ 日本郵政グループ関係

(i)非常取扱い等の実施

- 災害救助法が適用された地域（静岡県熱海市）を対象に、通帳・証書等や印章をなくした被災者の貯金等の非常取扱い、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施（7月5日（月）から8月4日（水）まで）
- 通常の払込猶予期間を含めて、保険料の払込猶予期間を最長6か月間延伸

(ii)災害復旧支援（かんぽの宿熱海における災害支援要員の受け入れ）

- 7月3日（土）国土交通省の復旧支援要員の宿泊の受け入れを実施
- 7月5日（月）から、自衛隊等の災害支援要員向けに入浴施設の無料開放を実施

(7)厚生労働省

- 7/3 13:25 厚生労働省災害情報連絡室設置
- 7/3 17:00 厚生労働省災害対策本部設置
- 7/3 20:30 第1回厚生労働省災害対策本部会議開催
- 7/5 18:00 第2回厚生労働省災害対策本部会議開催

②医療関係

ア 医療関係全般

- 各都道府県に対し、大雨の影響による医療施設等の被害情報についてEMIS等を通じた情報収集、情報提供を依頼。また、都道府県等を通じて、管内施設管理者に対し、気象・防災情報に留意しつつ、必要な行動をとるよう注意喚起を依頼（7/1）。

イ EMIS の運用状況（7月6日23時00分）

- 7/3 千葉県 00:52 EMIS 警戒モードに切り替え。→7/5 EMIS 通常モードに切り替え。（警戒解除）
- 7/3 静岡県 13:20 EMIS 災害モードに切り替え。

ウ DMAT 活動状況（7月6日23時00分）

- DMAT は、静岡県内で8隊が活動中（静岡県庁6隊、熱海保健所1隊、避難所1隊）。

エ DPAT 活動状況（7月7日5時30分）

- 熱海保健所で1隊（県内先遣隊）が活動中。

③社会福祉施設等関係

- 各都道府県・指定都市・中核市に対し、大雨・暴風等の影響による社会福祉施設等の被害情報の収集体制の確保や停電時の支援体制の確認とともに、速やかな被害状況の把握と情報提供を依頼。併せて、都道府県等を通じて、社会福祉施設等の管理者に対し、気象・防災情報やハザードマップに留意しつつ、早期避難など必要な対策をとるよう注意喚起を依頼（7/1）。

④保健・衛生関係

ア 人工透析

- 各都道府県に対し、透析医療の提供が困難となる事態にも対応できるよう注意喚起を行うとともに、被害状況確認の連絡体制確保を要請した（7/1）。また、日本透析医会に対し、

情報共有について協力を依頼した（7/1）。

イ 人工呼吸器在宅療養難病患者

- 各都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市に対し、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に関する対応について注意喚起を行うとともに、被害発生時における報告を要請（7/1）。
- 患者団体に対し、地区支部を通じて、特に在宅で人工呼吸器を使用している難病患者への被害情報の把握について協力を依頼（7/1）。

ウ 公費負担医療

- 公費負担医療（原爆、感染症、難病、小慢、特定疾患、肝炎等）について、受給者証等がなくても受診でき、緊急の場合は指定医療機関以外の医療機関でも受診できる取扱いとする旨を都道府県等に事務連絡を発出（7/3）。
- ※「【事務連絡】令和3年7月1日からの大雨による災害の被災者に係る公費負担医療の取扱いについて」（令和3年7月3日付け関係課連名事務連絡）

⑤薬局、薬剤師、輸血用血液製剤、毒物劇物関係

ア 薬局、薬剤師

- 各都道府県等に対し、大雨に伴う薬局の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（7/1）。

イ 輸血用血液製剤関係

- 日本赤十字社等に対し、大雨についての注意喚起とともに、被害情報等の収集と共有を行うよう依頼（7/1）。

ウ 毒物劇物関係

- 各都道府県等に対し、大雨に伴う毒物劇物関係の被害状況を把握した場合には報告するよう依頼（7/1）。

⑥介護保険関係

ア 利用者関係

- 被災した要介護高齢者等への対応について静岡県に対して、被災した要介護高齢者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、介護保険施設等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請。当該周知、要請を行ったことにつき、各都道府県にも連絡（7/3）。
- また、各都道府県および被災地市町村に対し、被災者は被保険者証等を提示しなくても介護サービスを利用できるよう対応することを可能とする事務連絡を発出（7/3）。
- 被災した要介護高齢者等の安否確認等について
 - ・市町村が要介護高齢者等について、地域包括支援センターや介護支援専門員等への協力依頼等の方法により、安否確認を行うとともに、必要なサービス提供につなげる旨を周知（7/3 静岡県）。
- 避難所等で生活する要介護高齢者への配慮事項等について
 - ・災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する要介護高齢者に対する支援にあたって、必要なサービスが受けられるよう、居宅介護支援事業者等に協力を依頼するよう要請（7/3 静岡県）。

⑦障害福祉関係

- 被災した要援護障害者等への対応について災害救助法が適用された自治体に対して、被災

した要援護障害者等について、特別な対応（被災し、利用者負担をすることが困難な者について、利用者負担の減免ができることや、障害福祉サービス事業所等で災害等による定員超過利用が認められることなど）について周知し、特段の配慮を要請（7/4 静岡県）。

○避難所等で生活する障害児者への配慮事項等について災害救助法が適用された自治体に対して、避難所等で生活する障害児者やその家族に対する支援に当たって、障害特性等に応じた特段の配慮を講ずるよう要請（7/4 静岡県）。

○障害児者の安否確認等について市町村が障害児者についての安否確認を行うとともに、相談支援事業者等と連携しつつ、必要なサービス提供につなげる旨を周知（7/4 静岡県）。

⑧医療保険関係

○被災に伴い被災者が被保険者証を保険医療機関に提示できない場合においても医療保険による受診が可能である旨について、関係者に対する周知を、関係団体、都道府県、地方厚生（支）局に要請（7/3）。

※「令和3年7月1日からの大雨による災害の被災者に係る被保険者証等の提示等について」（令和3年7月3日付け保険局医療課事務連絡）を送付（7/3）。

○全国健康保険協会、健康保険組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金及び地方厚生（支）局に対して、災害その他の特別の事情がある被保険者に係る一部負担金等の徴収猶予及び減免を行うことができる旨等を周知。

※「災害により被災した被保険者等に係る一部負担金等及び健康保険料の取扱い等について」（令和3年7月3日付け保険局保険課事務連絡）を送付（7/3）。

○各都道府県に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料（税）・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「災害により被災した国民健康保険被保険者に係る国民健康保険料（税）等の取扱いについて」の再周知について」（令和3年7月3日付け厚生労働省保険局国民健康保険課事務連絡）を送付（7/3）。

※平成25年5月に発出した事務連絡を再周知。

○各都道府県等に対して、災害により被災した被保険者に係る保険料・一部負担金の減免を行うことができる旨を周知。

※「令和3年7月1日からの大雨による災害に関する後期高齢者医療制度の一部負担金及び保険料の取扱いについて」（令和3年7月3日付け保険局高齢者医療課事務連絡）を送付（7/3）。

(8) 農林水産省

①<本省>

○7月1日からの大雨に関する農林水産省緊急自然災害対策本部設置（7月3日（土））

○7月1日からの大雨に関する農林水産省緊急自然対策本部幹事会（7月3日（土））（大臣より迅速な被害状況の把握、応急対策に万全を期すこと等を指示）

○水産庁災害情報連絡会議を開催（7月4日（日））（被害状況の迅速な把握に向けた体制整備等を指示）

○林野庁が森林総合研究所の専門家及び静岡県とともに熱海市で現地調査を実施（7月6日（火））

②<地方農政局等>

○7月1日からの大雨に関する関東農政局自然災害対策本部設置（7月3日（土））

③<森林管理局>

○7月1日からの大雨に関する関東森林管理局災害対策本部設置（7月3日（土））

○関東森林管理局でヘリコプター調査を実施（7月5日（月））

(9) 国土交通省

①国土交通省の対応

- 国土交通省特定災害対策本部会議 7/3 18:00～
- 国土交通省特定災害対策本部会議 7/4 13:00～
- 国土交通省非常災害対策本部会議 7/5 12:30～

②ホットライン構築状況

- 関東：33 自治体（神奈川県 9、千葉県 24）
- 中部：27 自治体（静岡県 24、愛知県 3）

③(3)TEC-FORCE 等 (7/7) 49 人を派遣

ア リエゾン 13 人

- 熱海市 7 人
- 静岡県 6 人

イ JETT 2 人

ウ ドローン班、砂防班等 34 人

- 総括班 4、ドローン班 7、被災状況調査班（砂防 8、道路 6）、応急対策班等 9
※土石流のあった溪流（熱海市）の最上流部など 4 箇所に監視カメラ等を設置し、関係機関へライブ映像を配信

エ 災害対策用機械等

- 12 台を熱海市土石流現場へ派遣
・照明車 7、排水ポンプ車 3、衛星通信車 1、待機支援車 1

④災害対策用ヘリコプター等による被災状況調査

- あおぞら号（関東）、ドローンによる熱海市土石流現場の調査（天候により飛行判断）

⑤国土地理院 (7/7 6:00 時点)

- 測量用航空機による垂直写真、正射画像、斜め写真の緊急撮影を実施し、関係機関に提供（熱海伊豆山地区）
- 崩壊地等分布図及び土砂堆積範囲図を作成し、関係機関に提供
- GSI-LB（UAV による調査チーム）による熱海市土石流現場の撮影を実施し、HP で動画を提供
- 国土地理院災害対策本部会議 7/3 19:00～
- 国土地理院災害対策本部会議 7/4 14:00～
- 国土地理院災害対策本部会議 7/5 13:00～

⑥国土技術政策総合研究所

- 専門家を現地に派遣（7/3 土砂災害分野 2 名）
- 国土技術政策総合研究所災害対策本部会議 7/5 15:00～
- 専門家を現地に派遣（7/6 道路分野 2 名）

⑦土木研究所

- 専門家を現地に派遣（7/6 橋梁分野 2 名）

(10) 気象庁

①JETT（気象庁防災対応支援チーム）の派遣状況 ※TEC-FORCE の内数

- 6/30：静岡県庁 2名
- 7/3：静岡県庁 1名、熱海市 2名
- 7/4：熱海市 2名、石川県庁 2名
- 7/5：熱海市 2名、新潟県庁 3名
- 7/6：熱海市 2名、富山県庁 2名、島根県庁 2名
- 7/7：熱海市 2名

(1 1) 文部科学省

(i) 文部科学省

- 文部科学省災害情報連絡室（室長：参事官（施設防災担当））を設置。（令和3年7月1日 12時30分）
- 梅雨前線に伴う大雨に係る関係省庁災害警戒会議に参事官（施設防災担当）が出席。（令和3年7月1日）
- 東北地方、関東甲信地方、北陸地方、東海地方、近畿地方、四国地方、九州北部地方、九州南部地方、奄美地方、沖縄地方の教育委員会、公私立大学、全国の国立大学法人等に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和3年7月1日12時33分、7月2日10時54分、7月3日13時23分、7月4日13時41分、7月5日13時18分）
- 静岡県熱海市で発生した土石流について、静岡県の教育委員会等に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。（令和3年7月3日17時49分）
- 令和3年（2021年）7月1日からの大雨特定災害対策本部会議（本部長：防災担当大臣）に文教施設企画・防災部長が出席。（令和3年7月3日、5日）
- 令和3年（2021年）7月1日からの大雨に関する非常災害対策本部会議（本部長：内閣総理大臣）に文部科学副大臣が出席。（令和3年7月5日）
- 文部科学省災害応急対策本部（本部長：官房長）を設置。（令和3年7月5日17時00分）
- 全国の各都道府県、指定都市、中核市の子育て支援担当部局に対し、子ども子育て支援新制度における利用者負担額や利用定員の弾力化に対する配慮について、内閣府及び厚生労働省と連名で事務連絡を发出。（令和3年7月5日）

(ii) 国立研究開発法人 防災科学技術研究所

- ISUTとして2名を派遣。（令和3年7月3日～）
- 「防災クロスビュー：bosaiXview 令和3年7月1日からの大雨」を開設。（令和3年7月4日）

(1 2) 環境省

① 【省全体関係】

- 環境省災害情報連絡室を設置（7月1日）
- 環境省特定災害対策本部を設置（7月3日）

② 【災害廃棄物等関係】

- 災害廃棄物対策室から関東地方環境事務所、中部地方環境事務所、九州地方環境事務所へ被害情報の収集を指示。（7月1日）
- 関東地方環境事務所職員3名が平塚市金目川流域被災現場および伊勢原市において被害状況及び災害廃棄物発生状況の現地確認を実施。（7月4日）
- 関東地方環境事務所職員3名および本省職員1名が熱海市、沼津市の被災現場において被害状況及び災害廃棄物発生状況の現地確認を実施。（7月4日）
- 関東地方環境事務所職員1名を熱海市に常駐させ、仮置場の開設及び災害廃棄物の分別の

徹底などの指導を実施。(7月6日～)

(13) 経済産業省

① 中小企業

○静岡県熱海市における災害救助法の適用を受け、7月5日(月)に当該地域に対し、以下を発動

- ・中小企業関係団体等による特別相談窓口の開設
- ・災害復旧貸付の実施
- ・セーフティネット保証4号の適用
- ・既往債務の返済条件緩和等への柔軟な対応の要請
- ・小規模企業共済災害貸付の適用等の初動措置

(14) 金融庁

・7月5日、災害救助法の適用を決定したことを受け、東海財務局において、日本銀行との連名で、静岡県の金融機関等に対して、「令和3年7月1日からの大雨にかかる災害等に対する金融上の措置について」を発出。

8 都道府県における災害対策本部の設置状況

(1) 災害対策本部

ア 【静岡県】

○7月3日12時00分設置

イ 【愛知県】

○7月2日4時02分設置→7月3日16時20分廃止

○7月4日5時17分設置→7月4日16時25分廃止

ウ 【三重県】

○7月3日2時35分設置→7月3日4時37分廃止